

活躍の場は地方へ



地方行革の前線で

福岡県総務部行政経営企画課長
勝目 康



「減らすべき予算は徹底的に減らし、福岡県の強みを活かした発展に必要なことにはしっかり取り組んでいただきたい。」産業用ロボット世界シェア1位を誇る安川電機の会長の声が響きます。先日、同会長をトップとする福岡県行政改革審議会が小川知事に答申を行ったときのワンシーンです。

私は現在、福岡県で行財政改革を担当しています。昨年就任された小川知事は、県政の基本方針の一つである行政改革大綱を直ちに策定する方針を打ち出しました。九州・西日本の雄県である福岡県が、我が国の中枢機能の一端を担い、県民一人ひとりが幸福を実感できる県となるための基盤をつくるべく頑張っています。

首長が就任直後から実行する行財政改革に携わるのは、私にとってこれが2度目になります。今回は、徳島市役所に勤務していたときでした。市の財政部門のトップとして、危機的な財政状況を前に、聖域なき改革の旗振り役をさせていただきます。知事や市長が就任して最初に取り組む行財政改革は、その後の行政運営の根幹となるものであり、注目度も高く、極めて重要な意味を持ちます。そのような重要施策について、早くから責任をもって意思決定に参画し、様々な調整や、議会、マスコミ、有識者等への対外的説明を担うというのは、大変やりがいのある仕事です。しかも、改革の目の前には住民が控えています。ともすれば抽象的な机上の数合わせに陥りかねない行財政改革も、住民に身近な地方公共団体では一気にリアリティが高まるのです。

外部から来た人間であるが故のしがらみのなさを活かした大きな判断と、綿密な取組みや誠実・丁寧な説明の両方が求められます。時には厳しいやりとりもありますが、信念を持って対応することでむしろ信頼

を得られるものです。

地域が自らの特性を存分に発揮する、魅力ある多様な地域社会からなる国にしていきたいという夢を抱き、そして個人としてもなるべく広い経験を積みながらキャリアアップしたいという希望をもって入省してから15年が経ちます。この間、本省で消防や地方公営企業の企画立案を担い、3つの地方公共団体で現場に立ち、そして在フランス大使館で外交官としての活動に勤しむ傍ら日仏自治体間のサミットを立ち上げるなど、バラエティに富んだキャリアパスを歩んできました。

一人ひとりが多種多様な経験を基に、国で、地方で、海外で活躍できるのが総務省です。現場に根ざした重要施策の企画から実行までを担いたい、そんな「欲張り」な皆さんが総務省の門を叩かれるのを楽しみにお待ちしております。

経 歴		
平成9年	4月	自治省採用 同 行政局公務員部給与課
平成9年	8月	新潟県総務部地方課
平成10年	9月	参議院法制局第四部第二課
平成12年	4月	自治省消防庁総務課
平成13年	4月	総務省自治財政局公営企業課
平成14年	7月	米国留学(ニューヨーク大学)
平成16年	7月	徳島市財政部長兼理事
平成18年	7月	自治体国際化協会総務部企画課長心得
平成19年	6月	在フランス日本国大使館一等書記官
平成22年	8月	現職

机上から現場へ

交野市地域社会部参事 兼 基本戦略担当
宮崎 孝一



昨年の8月から、大阪府交野(かたの)市役所に勤務しています。交野市は、大阪府内の北東、北河内地域に位置する人口約8万人の市で、市内には天野川が流れ、星にまつわる地名も多く、七夕伝説発祥の地と言われています。

私が所属する地域社会部は、市民の安全安心と活力あふれる地域社会づくりを所管しており、その中で、私は特に防災関係を中心に担当しています。昨年3月の東日本大震災を契機として、各自治体とも防災対策に力を注いでいると思いますが、やはり、市民に最も身近であり災害対応の最前線となる基礎自治体において、災害に対してしっかりと機能する体制が構築できているかどうか、市民の安全安心を確保する地域防災力強化の要になってきます。ただ、市自身、行財政改革により職員数を減らしてきており、各個別業務の担当者は1人又は2人という状況で、多くの課題が山積するなか優先順位をつけ効率的・計画的に業務を進めていく必要があり、管理職としては非常に悩ましいところです。24年度の最大の目標としては、東海・東南海・南海3連動の大地震発生の可能性が指摘されるなか、交野市においても、地域防災計画や各種災害対応マニュアルなどが整備されていますが、実際に職員が動いてみて全体として効果的に機能するか、大災害の混雑時でも現実的に実行可能か、市民の視点から不都合がないかといったことをこれからしっかりと検証して必要な見直しを行い、「備えあれば憂いなし」を形づくっていきたくと考えています。

総務省は、行政機関全体に関わる基盤となる制度を所管していることもあり、総務省の枠にとどまらず、他府省や地方自治体など様々な行政分野に関わる機会に恵まれており、この国の形をいろいろな視点から見る事ができます。平成13年の中央省庁等改革以降は、内閣

機能の強化・内閣主導の一環として、内閣官房や内閣府において行政改革をはじめ様々な重要政策に関する検討チームが立ち上がることが多くなりましたが、そのような場にも多くの総務省職員が派遣され活躍しています。各種課題が山積するなか、国民の一人としてこの国の形づくりの直接の担い手となることは、皆さんにとって大きなチャレンジであるとともに、非常に価値のある選択だと思いますので、ぜひ体感していただくことをお勧めします。

経 歴		
平成12年	4月	総務庁採用 同 統計局統計基準部統計企画課総括係
平成13年	1月	総務省統計局統計基準部統計企画課総括係
平成13年	3月	内閣官房行政改革推進事務局 行政改革推進調整室
平成15年	4月	総務省大臣官房秘書課係長
平成15年	7月	同 人事・恩給局公務員高齢対策課企画係長
平成17年	4月	内閣府市場化テスト推進室主査
平成18年	7月	同 官民競争入札等監理委員会 事務局総括主査
平成19年	7月	総務省総合通信基盤局電波部移動通信課 課長補佐
平成21年	7月	同 行政管理局副管理官(行革総括)
平成23年	1月	国家公務員制度改革推進本部事務局 参事官補佐
平成23年	8月	現職

「守・破・離」

沖縄市政策調整監 兼 経済文化部長
中山 貴洋



9年間を振り返って

平成15年に総務省に入省してから9年目を迎えた。総務省では入省後5年～6年で徹底的に公務員の基本をたたきこまれ、そして、30歳前後の若さで地方自治体の管理職となり、活躍の機会を得る。最初の赴任地である長野県庁では、社会人としての基本を学ぶとともに、県内120市町村の現場をまわり、現場主義の重要性を肌で感じた。そして、官房総務課では、法令審査や法案協議を担当した。自治税務局では、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築のための新しい法律制定を担当し、地方税改革の一翼を担う機会を得た。併せて、国会議員や県知事への説明を通じ、「政と官」、「国と地方」の関係を学んだ。霞が関では、「報告・連絡・相談」「詰める・つなぐ・尽くす」「資料の正確性やスピード感」など仕事の進め方の基本を徹底的にたたきこまれた。

現在、沖縄市役所で勤務しているが、市長のブレーンとして市の重要政策を着実かつ迅速に遂行するとともに、70名の職員を擁する経済文化部の統括責任者として人事、予算、定員管理など組織マネジメントを任されている。30代前半で市役所の幹部を任されることは重責であり厳しいことも多々あるが、霞が関で培った精神力や仕事の進め方をフルに活用するとともに、「謙虚に、素直に、前向きに」を意識しながら、市長の重要政策である中心市街地の活性化や雇用対策等で次々に新しい政策を企画立案し、実行している。

総務省の魅力

市役所は住民にもっとも身近な基礎自治体であり、地方自治の最前線である。様々な施策を展開する際には、必ず市民と意見交換を実施する。施策への評価や課題がダイレクトに市民から伝わってくるとともに、霞が関の制度上の課題や補助金の課題などもみえてくる。

「総務省の魅力は、マイクロ・マクロの両方を経験できること。霞が関においては制度官庁として、地方自治

制度の改革を実行する。地方勤務を経て、現場感覚を身につける。国と地方の往来を通して地方制度の遂行と設計の両方が可能」という10年前の官庁訪問での先輩職員からの言葉を改めて実感している。また、地方行政をコアとしながら幅広い分野(産業振興、雇用、教育、福祉、都市計画等)の知識を身につけるため、多くのことを勉強し、成長できるステージが総務省にはあり、自分の付加価値を高めることができる。そして、何よりも「10年後、こういう人になってみたい。」と思える先輩が多くいること、また、何でも相談できる先輩や同期がいることも総務省の大きな魅力である。仕事でつらいとき、苦しいときは、やはり先輩や同期が支えとなってくれている。

武道の世界では「守・破・離」という言葉があるが、「守」(基本を徹底的に教えて、それを守らせること)と「破」(殻を破って新しいことを試すこと)を繰り返しながら、現場主義にたち、自分の付加価値を高め、「明日の日本を創る」ための制度改革が実行できる総務省。ぜひ総務省の門を叩いてみてほしい。

経 歴		
平成15年	4月	総務省採用 同 自治財政局財政課
平成15年	8月	長野県総務部市町村課
平成17年	4月	総務省大臣官房総務課
平成18年	4月	同 自治税務局都道府県税課
平成20年	4月	同 自治税務局企画課
平成21年	4月	沖縄県経済文化部参事
平成22年	4月	同 経済文化部長
平成23年	4月	現職